

令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年2月14日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	4,774	8.5	△200	-	△147	-	△184	-
6年3月期第3四半期	4,398	5.2	△24	-	30	-	18	-

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 △125百万円(-%) 6年3月期第3四半期 422百万円(66.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	△120.16	-
6年3月期第3四半期	12.27	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第3四半期	7,214	4,600	63.8
6年3月期	7,232	4,727	65.4

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 4,600百万円 6年3月期 4,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
7年3月期	-	0.00	-	-	-
7年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	△0.9	△280	-	△220	-	△270	-	△176.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期3Q	1,552,500株	6年3月期	1,552,500株
---------	------------	-------	------------

② 期末自己株式数

7年3月期3Q	20,503株	6年3月期	20,503株
---------	---------	-------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

7年3月期3Q	1,531,997株	6年3月期3Q	1,531,997株
---------	------------	---------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和6年4月～令和6年12月）におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られるなど、企業の経済活動や個人消費に緩やかに回復の兆しが見えてきました。しかし、金利の上昇や円安等を要因とした物価上昇等により実質賃金の上昇には至っておらず、また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などの地政学リスクは、エネルギー市場及び経済全体に不確実性をもたらし、地震や豪雨災害等の自然災害による不安など、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

世界経済においては、中東情勢の緊迫化、長期化が懸念されるロシアのウクライナ侵攻など世界各地で勃発する地政学リスクによる世界情勢の不安に加え、中国経済減速による景気の先行き、米国でのトランプ氏大統領再選による今後の政策転換や外交・通商政策の動向など、依然として先行き景気への不透明な状況が続いてまいりました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面においては収益の改善に注力し、激変する市場環境において新たな成長領域への取り組みを推し進め、開発及び生産面においては付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。一方では、様々なコストの上昇は続きこれらを吸収出来るほどの価格転嫁は進められず、厳しい状況が続いてまいりました。

売上高は、競合他社との価格競争の激化等が続く中、北米市場では円安の影響も受けましたが、売上げは大きく伸びませんでした。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、47億74百万円と前年同四半期の43億98百万円に比べ3億75百万円の増収に留まりました。

営業損益は、部材のみならず様々なコスト上昇から利益体質への改善が思うように進まず、結果、売上原価及び販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ高く、損失は2億円の営業損失（前年同四半期は24百万円の営業損失）、経常損益は、為替差益33百万円の計上もありましたが1億47百万円の経常損失（前年同四半期は30百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、1億84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は18百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、72億14百万円となり前連結会計年度末の72億32百万円に比して18百万円減少いたしました。

流動資産は、46億8百万円となり前連結会計年度末の46億11百万円に比して3百万円減少いたしました。

有形固定資産は、16億22百万円となり前連結会計年度末の16億42百万円に比して20百万円減少いたしました。

無形固定資産は、65百万円となり前連結会計年度末の64百万円に比して0百万円増加いたしました。

投資その他の資産は、9億16百万円となり前連結会計年度末の9億13百万円に比して3百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、26億13百万円となり前連結会計年度末の25億5百万円に比して1億8百万円増加いたしました。

流動負債は、16億50百万円となり前連結会計年度末の15億7百万円に比して1億42百万円増加いたしました。

固定負債は、9億63百万円となり前連結会計年度末の9億97百万円に比して34百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、46億円となり前連結会計年度末の47億27百万円に比して1億27百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期において、遅くなりましたが通期連結業績予想値を開示いたしました。

当社グループは、新たな成長を見据えた競争力のある新製品の販売に向けて、原価低減と付加価値を増やし安定した製品等の供給と生産により業績の回復に注力しております。

しかし、当社グループを取り巻く環境は、競合他社との価格競争の激化は続き、部材調達等の改善は見られたものの、長期化の様相を呈するロシアのウクライナ侵攻などから資源価格高騰の影響を受け、これら費用の増加を製品価格に転嫁出来ず、期待していた収益改善が未達となり得ることから、当社グループの事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

今後開示いたしました連結業績予想に大きな変動が生じ、適正かつ合理的に算定することが可能となった場合は、速やかに公表いたします。

なお、為替差損益につきましては、当第3四半期で営業外収益に33百万円の為替差益を計上しておりますが、今後の為替の動向につきましては、世界情勢により大きく変動することが考えられます。

実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,113	808,549
受取手形及び売掛金	640,137	699,881
商品及び製品	1,022,680	1,742,611
仕掛品	44,873	105,505
原材料及び貯蔵品	926,821	1,028,502
その他	230,693	254,653
貸倒引当金	△34,350	△30,986
流動資産合計	4,611,970	4,608,718
固定資産		
有形固定資産	1,642,739	1,622,694
無形固定資産		
のれん	62,653	56,949
その他	2,304	8,908
無形固定資産合計	64,957	65,858
投資その他の資産		
投資有価証券	279,494	298,997
その他	633,755	617,965
投資その他の資産合計	913,250	916,963
固定資産合計	2,620,947	2,605,516
資産合計	7,232,918	7,214,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,355	1,044,310
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	56,933	12,739
賞与引当金	35,876	18,431
その他	538,396	475,011
流動負債合計	1,507,563	1,650,492
固定負債		
関係会社長期借入金	400,000	350,000
役員退職慰労引当金	125,026	125,026
その他	472,574	488,406
固定負債合計	997,602	963,432
負債合計	2,505,165	2,613,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	2,299,403
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	△225,200	1,940,873
自己株式	△113,878	△113,878
株主資本合計	4,611,534	4,425,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,025	68,345
為替換算調整勘定	31,894	73,717
退職給付に係る調整累計額	32,297	32,984
その他の包括利益累計額合計	116,218	175,047
純資産合計	4,727,752	4,600,309
負債純資産合計	7,232,918	7,214,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	4,398,862	4,774,627
売上原価	2,773,935	3,127,539
売上総利益	1,624,927	1,647,088
販売費及び一般管理費	1,649,050	1,847,403
営業損失(△)	△24,122	△200,315
営業外収益		
受取利息	5,880	11,213
受取配当金	5,527	2,729
不動産賃貸収入	32,077	39,317
為替差益	30,871	33,526
雑収入	4,766	2,060
営業外収益合計	79,123	88,847
営業外費用		
支払利息	4,337	9,887
持分法による投資損失	7,169	6,901
不動産賃貸費用	12,368	19,006
雑損失	1,039	0
営業外費用合計	24,914	35,795
経常利益又は経常損失(△)	30,086	△147,263
特別利益		
固定資産売却益	89	607
特別利益合計	89	607
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,175	△146,655
法人税、住民税及び事業税	3,725	13,144
法人税等調整額	7,656	24,281
法人税等合計	11,381	37,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,794	△184,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,794	△184,081

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,794	△184,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,375	16,319
為替換算調整勘定	345,163	41,822
退職給付に係る調整額	47,284	686
その他の包括利益合計	403,823	58,829
四半期包括利益	422,617	△125,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,617	△125,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和6年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、令和6年7月30日付で資本金の額の減少を実施し、資本金が2,352,346千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,352,346千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	90,617千円	87,319千円
のれん償却額	5,904千円	6,467千円